

2 - 5 動物のふん尿量の算出方法

本年度は前年度（平成 13 年度）に引き続き、農林水産省より提供された資料「家畜排せつ物量の原単位」に記載している 1 頭羽当たりの 1 日排せつ物量（動物のふん尿原単位）を用いた。

この動物のふん尿原単位と農林水産省統計情報部が公表している「畜産統計」（農林水産省統計情報部）に記載している各都道府県ごとの牛、豚、鶏の頭羽数及び全国合計数を使用して、それぞれ畜種毎のふん尿排出量を求め、全国における動物のふん尿排出量を算出した。

使用した動物のふん尿原単位を表 - ・ 7 に示す。

表 - ・ 7 動物のふん尿原単位

蓄 種		排せつ物量 (kg / 頭羽 / 日)		
		ふん	尿	合計
乳牛	搾乳牛	45.5	13.4	58.9
	乾・未経産	29.7	6.1	35.8
	育成牛	17.9	6.7	24.6
肉牛	2 歳未満	17.8	6.5	24.3
	2 歳以上	20.0	6.7	26.7
	乳用種	18.0	7.2	25.2
豚	肥育豚	2.1	3.8	5.9
	繁殖豚	3.3	7.0	10.3
採卵鶏	成鶏	0.136	-	0.136
	ヒナ	0.059	-	0.059
ブロイラー		0.130	-	0.130

資料：築城幹典、原田靖生：我が国における家畜排泄物発生の実態と今後の課題、環境保全と新しい畜産、農林水産技術情報協会、15 - 29 (1997)

(農林水産省提供)

2 - 6 動物の死体量の算出方法

畜種毎に家畜共済（農業災害補償法に基づく共済事業の1つ）の加入頭数及び死亡廃用事故頭数から算出した値を死亡率（死亡頭数／加入頭数）とし、これに畜種毎の体重の中央値を乗じて各畜種の死体の原単位（t／頭）とした。使用した畜種毎の体重及び体重の中央値を表・8に示す。

上記原単位に「畜産統計」（農林水産省統計情報部）に記載されている各都道府県毎及び全国合計の牛、豚の頭数を乗じて、全国における死体の量を算出した。

表・8 家畜の体重（中央値）

種別	区分	体重 (kg)	体重の中央値 (kg)
乳用牛	搾乳牛	600～700	650
	乾乳牛	550～650	600
	育成牛	40～500	270
肉用牛	2歳未満	200～400	300
	2歳以上	400～700	550
	乳用種	250～700	475
豚	子豚	3～30	16.5
	肥育豚	30～110	70
	繁殖豚	150～300	225
鶏	成鶏	0.8～1.4	1.1
	ヒナ	0.04～1.4	0.72
	ブロイラー	0.04～2.8	1.42

資料：「堆肥化施設設計マニュアル」（社団法人中央畜産会：平成13年4月20日 二版二刷）（ただし、体重の中央値は体重から推算）

$$\text{畜種ごとの原単位 (t / 頭)} = \frac{\text{共済加入の死亡廃用事故頭数(頭)}}{\text{共済加入の頭数(頭)}} \times \frac{\text{畜種ごとの体重の中央値 (kg / 頭)}}{1,000(\text{kg} / \text{t})}$$

共済加入の死亡廃用事故頭数及び共済加入の頭数は資料編 参照。

2 - 7 下水汚泥量の算出方法

本年度は、国土交通省より入手した下水道資源有効利用推進基礎調査の「濃縮汚泥量」を用いた。（資料編 参照）

使用した全国量を表・9に示す。

表・9 濃縮汚泥量（全国量（m³／年））

平成13年度（前年度）	77,861,504
平成14年度	74,362,405

1. 産業廃棄物処理状況の推計

3 - 1 産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 産業廃棄物の処理区分構成比の算出

基本データは、調査回答を基に図 - 6 の処理状況フローの構成に変換したものとした。
(変換方法は表 - 10 参照。)このとき、各都道府県の産業廃棄物処理状況は実態調査実績年度がそろっていないので、排出量を当該調査年度の産業廃棄物推計排出量に置き換えることで、当該調査年度の処理状況とし、これを各都道府県データとした。なお、処理区分の構成比率はそれぞれの実態調査実績年度同様と仮定した。

本調査の処理区分と都道府県の処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、採用した都道府県データの積算値から求めた処理構成比率で補正した。

上水汚泥については、水道統計の関連資料から別途処理区分構成比率を算出した。

下水汚泥については、国土交通省から入手した実績値を基に処理区分構成比率を算出した。

動物のふん尿については、農林水産省の資料から別途処理区分構成比率を算出した。

以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

(2) 全国の産業廃棄物処理状況推計値の算出

産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

全国の産業廃棄物処理状況推計値 (t / 年)

$$= \{ \text{産業廃棄物の種類別排出量 (t / 年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%) \}$$

処理状況の算出方法を図 - 6 に、処理状況フロー図を図 - 7 に、処理状況算出項目 (処理区分) を表 - 10 に示す。

なお、産業廃棄物処理状況の平成 14 年度実績算出にあたり、排出量の推計方法と同様に「廃棄物の減量化の目標量」の算出方法との整合を図っている。

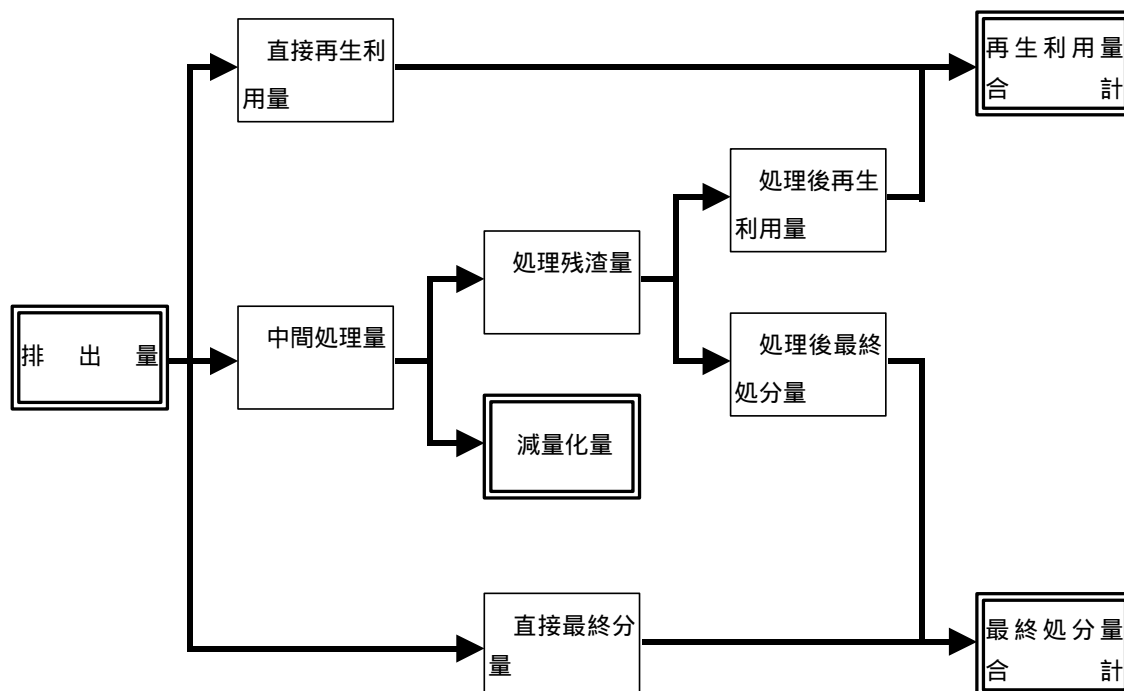


図 - ・ 6 処理状況フロー図

表 - ・ 10 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票 処理項目番号との関係
直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）+（5）のうち委託最終処分された量（14八）
中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）+（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
減量化量（中間処理により減量した量） （ = - ）	
処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （ = + ）	
処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）+ 委託中間処理後再生利用量（17）
処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）+（6）のうち委託最終処分された量（14二）+ 委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻		処 理 区 分					
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
...	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

全国廃棄物別処理状況構成比

×

廃棄物別排出量

||

廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
燃え殻	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
汚泥	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃珪加	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
...	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図 - ・ 7 産業廃棄物の処理状況算出方法

3 - 2 上水汚泥の処理量の算出方法

「水道統計の経年分析」（日本水道協会水道統計編集専門委員会）における「上水道・水道用水供給事業の処分方法別処分土量」を用いて算出した。表 - ・ 1 1 に処理区分ごとに算出した結果を示す。なお、処理量は排出量 8,122 千 t / 年に構成比率を乗じることで算出した。

表 - ・ 1 1 上水汚泥の処理量

処理区分	処理量 (千 t / 年)	構成比率 (%)
排出量	8,122	100.0
再生利用量	461	5.7
減量化量	7,216	88.9
最終処分量	445	5.5

3 - 3 下水汚泥の処理量の算出方法

国土交通省より入手した実績値を用いた。表 - ・ 1 2 に処理区分ごとの実績値を示す。

表 - ・ 1 2 下水汚泥の処理量

処理区分	処理実績 (千 t / 年)	割合 (%)
排出量	74,362	100.0
再生利用量()	1,569	2.1
中間処理による 減量化()	72,058	96.9
減量化(+)	73,627	99.0
最終処分量	735	1.0

(国土交通省提供資料)

3 - 4 動物のふん尿の処理量の算出方法

農林水産省より提供された資料を基に算出した。表 - ・ 1 3 に処理区分ごとに算出した結果を示す。

表 - ・ 1 3 動物のふん尿の処理量

処理区分	処理量 (千 t / 年)	構成比率 (%)
排出量	89,799	100.0
再生利用量	84,729	94.4
減量化量	3,452	3.8
最終処分量	1,618	1.8

III. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における産業廃棄物排出処理状況の実態調査実績年度は表 - ・ 1 に示すとおりである。平成 14 年度実績は 5 自治体から入手し、他の 42 自治体は平成 13 年度以前の実績である。基本データは、この 47 自治体のデータとした。

表 - ・ 1 都道府県実態調査実績年度*1

NO	都道府県名	調査年度							
		平成 6 年以前の調査	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
1	北海道	昭和63年度、平成6年度							
2	青森県	昭和63年度、平成5年度							
3	岩手県	平成2年度、平成7年度							
4	宮城県	平成2年度、平成4年度							
5	秋田県	昭和62年度、平成4年度							
6	山形県	平成3年度、平成6年度							
7	福島県	昭和63年度、平成5年度							
8	茨城県	平成元年度、平成5年度							
9	栃木県	昭和45、52、57年度、平成元年度、平成5年度							
10	群馬県	昭和63年度、平成5年度							
11	埼玉県	平成元年度、平成5年度							
12	千葉県	平成元年度、平成5年度							
13	東京都	昭和63年度、平成4年度							
14	神奈川県	昭和63年度、平成5年度							
15	新潟県	平成元年度、平成5年度							
16	富山県	平成2年度、平成6年度							
17	石川県	平成元年度、平成6年度							
18	福井県	昭和52、59年度、平成2年度、平成7年度							
19	山梨県	昭和52、59年度、平成元年度、平成5年度							
20	長野県	平成元年度、平成5年度							
21	岐阜県	平成3年度							
22	静岡県	昭和49、52、56、60年度、平成元年度、平成5年度							
23	愛知県	平成2年度、平成6年度							
24	三重県	平成2年度、平成3年度							
25	滋賀県	昭和63年度、平成5年度							
26	京都府	平成元年度、平成6年度							
27	大阪府	昭和62年度、平成4年度、平成7年度							
28	兵庫県	昭和62年度、平成2年度、平成4年度							
29	奈良県	昭和52、62年度、平成3年度							
30	和歌山県	昭和47、52、57年度、平成2年度、平成4年度							
31	鳥取県	平成元年度、平成6年度							
32	島根県	昭和62年度、平成3年度、平成7年度							
33	岡山県	平成4年度							
34	広島県	昭和46、51、56、61年度、平成2年度、平成7年度							
35	山口県	昭和63年度、平成3年度							
36	徳島県	昭和47、53、58、63年度、平成4年度							
37	香川県	平成元年度、平成5年度							
38	愛媛県	平成3年度、平成6年度							
39	高知県	昭和63年度、平成4年度							
40	福岡県	昭和61年度、平成4年度							
41	佐賀県	平成2年度							
42	長崎県	平成元年度、平成5年度							
43	熊本県	昭和63年度、平成2年度							
44	大分県	昭和49、58、63年度、平成4年度							
45	宮崎県	平成元年度、平成6年度							
46	鹿児島県	平成3年度							
47	沖縄県	昭和63年度、平成6年度							
			9	8	4	1	0	1	0
			1	1	13	9	13	4	5
	計		10	9	17	10	13	5	5

* 1 : 今回採用データ、 : 以前の調査

* 2 兵庫県は調査項目調整のため平成4年度を使用。

* 3 香川県の処理実績は平成14年度実績を使用。

2. 産業廃棄物排出量の推計結果

都道府県別の活動量指標及び全国共通原単位から算出した各県の推計排出量を合計した結果、平成14年度における産業廃棄物の全国排出量は、およそ393,234千トンと推計された。ただし、汚泥（下水道業）、動物のふん尿及び動物の死体は国土交通省及び農林水産省資料等を用いて算出した（資料編 参照）。

業種別種類別排出量を表 - ・ 5 に、また都道府県別種類別排出量を表 - ・ 6 に示すとともに、表 - ・ 7 に示す全国共通原単位を算出するために用いた各都道府県回答排出量の合計値を表 - ・ 8 に、回答のあった箇所に対応する活動量指標の合計値を表 - ・ 9 に示した。

(1) 業種別排出量

産業廃棄物の排出量を業種別にみると、排出割合の高いものから農業が約90,147千トン（全体の22.9%）、電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む。）が約89,743千トン（同22.8%）、建設業が約73,510千トン（同18.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業が約30,402千トン（同7.7%）、鉄鋼業が約26,503千トン（同6.7%）、化学工業が約16,792千トン（同4.3%）となっており、この6業種で約8割を占めている（図 - ・ 1、表 - ・ 2 参照）。

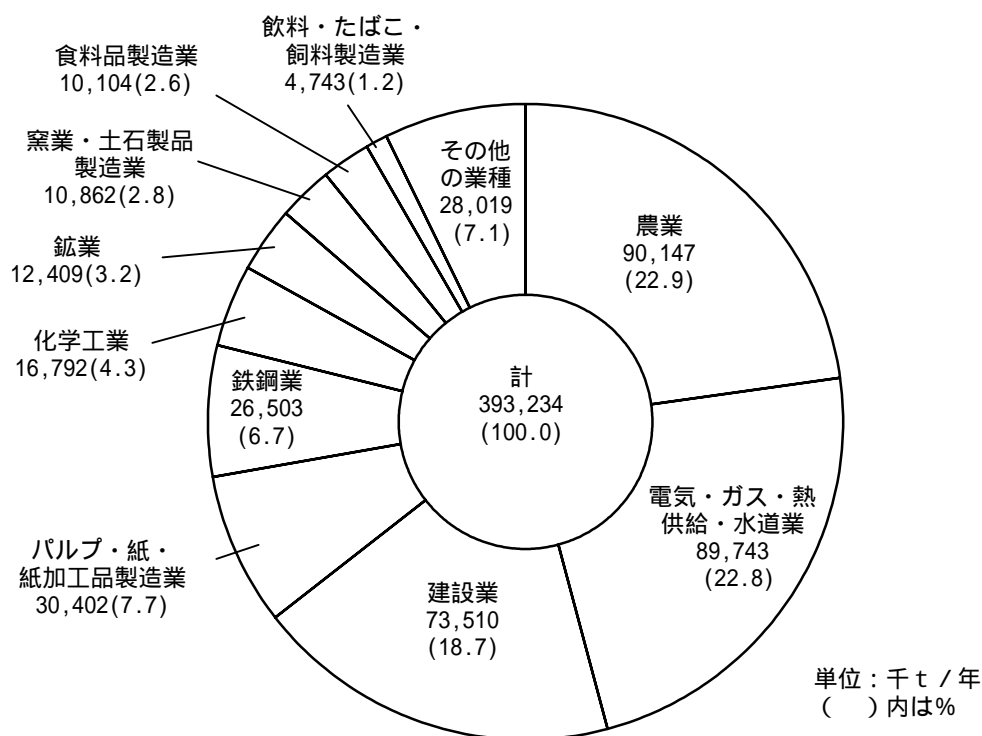


図 - ・ 1 業種別排出量

表 - ・ 2 業種別排出量

業 種	排出量 (千 t / 年)	割合 (%)
農 業	90,147	22.9
林 業	0	0.0
漁 業	14	0.0
鉱 業	12,409	3.2
建 設 業	73,510	18.7
製 造 業	122,551	31.2
食 料 品 製 造 業	10,104	2.6
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	4,743	1.2
織 維 工 業	1,046	0.3
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	100	0.0
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1,439	0.4
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	303	0.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	30,402	7.7
印 刷 ・ 同 関 連 業	1,175	0.3
化 学 工 業	16,792	4.3
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1,428	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	964	0.2
ゴ ム 製 品 製 造 業	362	0.1
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	96	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10,862	2.8
鉄 鋼 業	26,503	6.7
非 鉄 金 属 製 造 業	3,732	0.9
金 属 製 品 製 造 業	3,266	0.8
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1,418	0.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業 、 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業 、 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業	3,617	0.9
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3,862	1.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	155	0.0
そ の 他 の 製 造 業	182	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	89,743	22.8
情 報 通 信 業 、 運 輸 業	1,152	0.3
卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1,526	0.4
医 療 ・ 福 祉	260	0.1
教 育 、 学 習 支 援 業 、 複 合 サ ー ビ ス 業 、 サ ー ビ ス 業	1,900	0.5
公 務	23	0.0
合 計	393,234	100.0

* 各業種の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

(2) 種類別排出量

産業廃棄物の排出量を種類別にみると、汚泥の排出量が最も多く、約 182,438 千トン（全体の 46.4%）であり、次いで、動物のふん尿が約 89,799 千トン（同 22.8%）、がれき類が約 55,365 千トン（同 14.1%）となっており、この 3 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図 - 2、表 - 3 参照）。

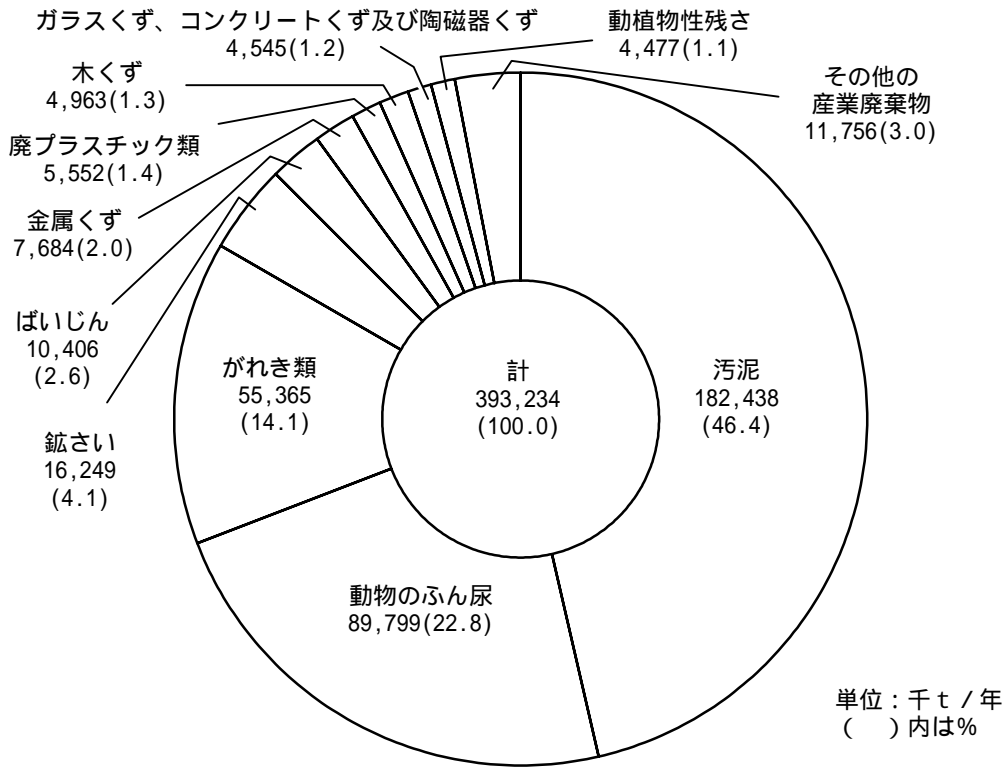


図 - 2 種類別排出量

表 - 3 種類別排出量

種 類	排出量 (千 t / 年)	割合 (%)
燃 え 殻	1,782	0.5
汚 泥	182,438	46.4
廃 油	3,185	0.8
廃 酸	2,681	0.7
廃 ア ル カ リ	1,492	0.4
廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	5,552	1.4
紙 く ず	2,096	0.5
木 く ず	4,963	1.3
織 維 く ず	70	0.0
動 植 物 性 残 さ	4,477	1.1
動 物 系 固 形 不 要 物	203	0.1
ゴ ム く ず	37	0.0
金 属 く ず	7,684	2.0
ガラスくず、コンクリートくず及び 陶 磁 器 く ず	4,545	1.2
鋳 さ い	16,249	4.1
が れ き 類	55,365	14.1
動 物 の ふ ん 尿	89,799	22.8
動 物 の 死 体	211	0.1
ば い じ ん	10,406	2.6
合 計	393,234	100.0

* 各種類の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

(3) 地域別排出量

産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、約 106,565 千トン（全体の 27.1%）であり、次いで、中部地方の約 59,482 千トン（同 15.1%）、九州地方の約 51,876 千トン（同 13.2%）、近畿地方の約 51,872 千トン（同 13.2%）の順になっている（図 - 3、表 - 4 参照）。

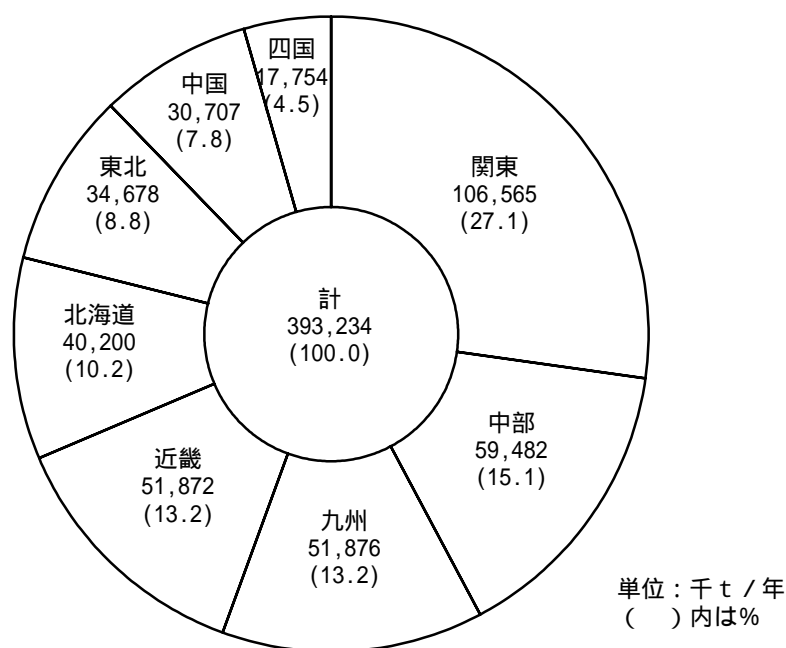


図 - 3 地域別排出量

表 - 4 地域別排出量

地域名	排出量 (千 t / 年)	割合 (%)
北海道	40,200	10.2
東北	34,678	8.8
関東	106,565	27.1
中部	59,482	15.1
近畿	51,872	13.2
中国	30,707	7.8
四国	17,754	4.5
九州	51,876	13.2
全国値	393,234	100.0

* 都道府県単位の合計値と全国値が一致しない項目(動物のふん尿等)があるため地域別排出量の合算値と全国値は異なる。

表 - 7 平成14年度業種別・種類別全国共通原単位一覧表

大分類	番号	産業分類	コード	単位	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず	鉱さい	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん	
農業	1	耕種農業	A011	t/千a						22.80														
	2	畜産農業	A012	頭羽数																				
	3	上記以外の農業																						
林業	4	林業大分類	B	t/千人																				
	5	漁業	C	t/千人			1.05			134.17							0.28							
漁業	5	漁業	C03	t/千人			31.59			196.32						10.40								
	6	水産養殖業	C04	t/千人						1.41														
	7	鉱業	D	t/千人	0.03	217,086.37	23.48				17.16					0.42	84.04	33.30	8,208.09	481.18				
建設業	8	建設業	E	t/十億円	0.04	137.31	0.28	0.00	0.01	10.98	2.67	48.52	0.28			0.03	18.94	23.28	0.17	906.01				
	9	食品製造業	F9	t/十億円	1.21	245.52	3.72	1.21	0.99	6.14				70.31	8.57	0.00	3.03	0.51					0.43	
製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	t/十億円	0.52	157.66	0.32	8.85	0.10	2.32							2.36	2.31					0.04	
	11	繊維工業	F11	t/十億円	2.55	225.31	0.69	0.49	0.20	24.34			14.48			0.19	2.82	0.02					2.18	
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	t/十億円	0.03	15.97	0.03	0.00		12.09						0.00	0.15	0.02						
	13	木材・木製品製造業	F13	t/十億円	3.81	2.44	0.88	0.00		4.87		364.97					1.71	3.05					0.94	
	14	家具・装備品製造業	F14	t/十億円	0.58	9.92	0.69	0.09	0.04	14.61		70.41				0.01	5.81	2.28	0.00	0.34			0.01	
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	t/十億円	21.08	2,847.62	2.13	0.01	0.06	30.26	110.80	15.90				0.01	3.51	0.38	0.00	0.28			8.92	
	16	印刷・同関連業	F16	t/十億円	0.17	2.09	5.85	2.11	3.76	19.17	72.49					0.00	2.82	0.03						
	17	化学工業	F17	t/十億円	4.92	379.13	29.96	13.90	28.04	11.61					1.15		0.01	3.07	1.13	0.66	1.39			13.85
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	t/十億円	1.06	35.41	5.62	1.60	1.05	0.58							0.88	0.75	0.11	15.52			5.98	
	19	プラスチック製品製造業	F19	t/十億円	0.66	7.63	3.43	0.73	0.66	62.23						0.02	2.04	0.51					0.59	
	20	ゴム製品製造業	F20	t/十億円	0.62	7.83	3.67	0.03	0.11	55.17							4.71	5.22	0.03	0.07	0.01		0.20	
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	t/十億円	0.01	42.99	0.04			9.92						0.44	0.29							
	22	窯業・土石製品製造業	F22	t/十億円	3.50	886.01	4.72	3.38	3.69	6.15						0.04	4.18	223.45	13.07	27.10			3.64	
	23	鉄鋼業	F23	t/十億円	4.19	286.74	9.78	26.35	0.57	8.33						0.00	77.12	7.55	900.98	15.84			145.73	
	24	非鉄金属製造業	F24	t/十億円	1.23	258.51	9.71	6.90	5.27	14.99						0.02	8.98	1.83	44.80	0.59			0.78	
	25	金属製品製造業	F25	t/十億円	0.23	90.46	4.32	8.78	3.59	6.91						0.02	38.08	1.45	1.74	0.66			0.02	
	26	一般機械器具製造業	F26	t/十億円	0.15	8.64	4.64	0.39	0.72	3.20						0.01	17.11	0.64	4.51	0.11			0.04	
	27	電気機械器具製造業	F27	t/十億円	0.20	85.90	5.36	14.69	11.94	13.31						0.02	11.35	1.81	0.17	0.07				0.04
	28	情報通信機械器具製造業	F28																					
	29	電子部品・デバイス製造業	F29																					
30	輸送用機械器具製造業	F30	t/十億円	0.17	17.56	7.76	0.29	0.75	5.75						0.01	29.07	0.37	18.65	0.15			0.57		
31	精密機械器具製造業	F31	t/十億円	0.04	8.40	2.92	0.23	0.54	8.15						0.00	5.24	0.52	0.00	0.04			0.01		
32	その他の製造業	F32	t/十億円	0.05	9.64	0.61	0.15	0.29	11.62						0.04	3.41	1.48	0.22	0.28			0.01		
電気・ガス・熱供給・水道業	31	電気業	G33	t/千人	2,455.47	5,189.39	25.48	2.82	0.51	25.14					0.18	67.11	39.00	2.79	324.31			27,143.33		
	32	ガス業	G34	t/千人	0.10	34.73	11.67			17.01						0.05	62.56	4.66	18.14	148.62				
	33	熱供給業	G35	t/千人		6,727.02				4.26														
	34	上水道業	G361	t/千人		49.03				0.00											0.04			
	35	下水道業	G363	t/千人	0.00	726.02											0.00			0.00				
情報通信業	36	新聞業・出版業	H41	t/千人			22.19	6.28	17.67	17.17						0.00								
	37	鉄道業	I42	t/千人	5.67	16.67	8.73		1.83	24.26						0.29	55.99	12.49		94.56				
	38	道路旅客運送業	I43	t/千人	0.16	9.85	32.14	0.02		17.91						0.00	16.06	0.40						
	39	道路貨物運送業	I44	t/千人	0.15	24.16	38.77			57.52						0.00	11.43	2.08		11.79				
	40	上記以外の情報通信業・運輸業																						
卸売・小売業	41	各種商品卸売業	J49	t/千人						10.56							5.63							
	42	各種商品小売業	J55	t/千人		5.13	17.93	0.04	0.02	75.20							27.75	10.21						
	43	自動車小売業	J581	t/千人		63.83	223.00	0.03	0.68	205.59						0.19	154.35	5.74						
	44	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	t/千人			0.12			7.26								23.50	2.46		0.02			
	45	燃料小売業	J603	t/千人	0.02	52.33	140.55			125.51						0.55	64.89	2.76		0.83				
	46	一般飲食店	M70	t/千人		2.09	18.76			3.06							2.18	1.36						
	47	上記以外の卸売・小売業・飲食店・宿泊業																						
	48	医療・福祉大分類	N	t/千床	1.02	5.49	1.51	9.80	8.92	61.22						0.26	13.71	17.27		0.00			0.02	
医療・福祉大分類	48	写真業・現像・焼付業	Q808 Q833	t/千人	0.01	0.51	0.01	155.19	120.56	12.47							7.79							
	49	学術開発研究機関	Q81	t/千人	1.30	247.86	50.90	10.49	9.15	80.52						0.25	25.31	18.60	0.49	14.66			0.03	
	50	洗濯業	Q821	t/千人	0.88	670.96	19.13	0.18	0.62	28.62							0.22	4.49	0.93					
	51	自動車整備業	Q86	t/千人	0.25	75.50	219.00	0.39	1.47	161.48							0.03	262.02	10.02					
	52	と畜場	Q932	t/千人*	2,057.14	107,042.86		3,071.43																
53	上記以外の医療・福祉大分類																							
公務	54	公務大分類	R	t/千人		5.87	1.68	0.10	0.03	0.58						0.04	1.79	0.24		0.32				
	55	上記以外の公務																						

*と畜場の動物系固形不要物の単位はt/千頭

表 - 8 平成14年度各都道府県回答排出量合計値一覧表

(単位:t/年)

大分類	番号	産業分類	コード	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス(くず、コンクリートくず及び陶磁器くず)	鉱さい	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん		
農業	1	耕種農業	A011	0	0	0	0	0	52,075						0	1	0	0	0			0		
	2	畜産農業	A012	0	0	0	0	0	1,920						0	0	0	0	0			0		
	3	上記以外の農業		0	0	0	0	0	10,277						0	0	0	0	0			0		
林業	4	林業大分類	B	0	0	0	0	0	0						0	0	0	0	0			0		
	5	漁業	C03	0	0	178	0	0	1,197						0	59	0	0	0			0		
漁業	6	水産養殖業	C04	0	0	0	0	0	3						0	0	0	0	0			0		
	7	鉱業	D	1	7,170,189	777	0	0	553						15	2,781	1,102	287,293	15,452			0		
建設業	8	建設業	E	2,181	7,550,136	15,099	84	469	563,379	151,532	2,515,820	18,696			1,598	1,041,475	1,280,024	10,073	40,012,016			4		
製造業	9	食料品製造業	F9	25,553	4,927,990	72,617	27,113	21,116	126,256				1,453,214	15,311	13	55,216	10,651	1	3,271			9,307		
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	5,492	1,596,324	3,326	85,776	977	24,087				919,639		5	21,168	20,835	3	40			339		
	11	繊維工業	F11	5,244	467,549	1,682	996	440	38,940			26,758			421	5,354	39	0	99				5,313	
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	83	37,586	68	2	0	30,467						10	357	40	0	0				0	
	13	木材・木製品製造業	F13	9,176	6,220	2,134	7	0	12,367		851,113				0	4,104	7,475	0	1,353				2,061	
	14	家具・装備品製造業	F14	1,269	21,039	1,458	185	93	25,828		151,034				15	10,649	5,073	2	760				11	
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	130,938	15,127,663	14,346	41	348	187,831	746,541	105,528				54	20,467	2,620	13	1,904				52,692	
	16	印刷・同梱業	F16	1,073	11,147	32,163	9,619	16,342	87,821	470,658					18	20,712	219	0	0				0	
	17	化学工業	F17	105,100	7,514,270	603,727	291,265	599,530	209,018				24,240		155	61,989	23,911	13,852	29,541				296,239	
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	8,402	281,507	37,828	11,403	8,309	5,538						0	6,984	5,815	900	135,687				47,497	
	19	プラスチック製品製造業	F19	5,349	67,141	30,741	6,562	5,923	469,532						145	18,680	4,395	0	44				5,652	
	20	ゴム製品製造業	F20	1,761	20,298	10,149	85	291	122,851						9,853	12,500	64	201	23				576	
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	4	17,782	21	0	0	5,367						235	151	0	0	0				0	
	22	窯業・土石製品製造業	F22	25,210	6,368,478	35,415	25,354	27,151	46,572						294	31,385	1,417,187	97,764	190,061				27,313	
	23	鉄鋼業	F23	43,040	2,753,375	71,489	219,654	5,385	82,885						6	761,471	68,612	8,896,233	123,318				1,039,343	
	24	非鉄金属製造業	F24	6,768	1,268,838	44,002	35,578	28,895	80,503						92	46,325	8,758	252,445	3,057				3,380	
	25	金属製品製造業	F25	2,384	1,183,659	42,172	96,615	45,765	84,847						238	492,523	19,041	20,126	8,042				313	
	26	一般機械器具製造業	F26	3,401	191,929	107,644	9,794	14,658	77,788						229	415,510	14,815	102,181	2,616				909	
			電気機械器具製造業	F27																				
			情報通信機械器具製造業	F28	3,668	1,436,604	88,499	267,412	172,733	224,372						285	170,427	29,448	2,702	1,127				696
			電子部品・デバイス製造業	F29																				
			輸送用機械器具製造業	F30	7,678	682,974	236,553	8,477	19,341	176,727						535	893,466	10,838	531,005	6,902				26,937
			精密機械器具製造業	F31	129	24,839	10,288	718	1,433	28,672						13	16,973	1,706	12	144				42
			その他の製造業	F32	155	39,395	2,185	577	1,145	43,699						164	12,832	6,051	900	1,108				34
	電気・ガス	31	電気業	G33	199,227	483,303	2,503	269	48	2,357					18	6,395	3,518	269	29,679				2,340,059	
		熱供給・水道業	32	ガス業	G34	2	519	204	0	0	332					1	1,221	91	317	2,356				0
33			熱供給業	G35	0	4,756	0	0	0	3					0	2	0	0	0				0	
34			上水道業	G361	7	4,001,736	31	0	4	64					0	23	0	0	4,421				0	
35			下水道業	G363	38	41,148,091	16	0	0	17					0	55	8	0	44				0	
情報通信業	36	新聞業・出版業	H413 H414	0	0	2,372	671	1,889	1,835	40,485					0	5,067	0	0	0			0		
	運輸業	37	鉄道業	I42	404	1,174	622	0	131	1,741					22	3,481	812	0	5,239				0	
		38	道路旅客運送業	I43	64	4,085	9,935	8	0	5,135					1	6,784	160	0	0				0	
		39	道路貨物運送業	I44	154	21,513	35,256	0	0	50,855					1	9,370	2,077	0	12,312				0	
		40	上記以外の情報通信業・運輸業																					0
卸売・小売業	41	各種商品卸売業	J49	0	0	0	0	0	30						0	16	0	0	0			0		
	42	各種商品小売業	J55	0	1,250	4,741	8	5	16,144						0	7,356	2,700	0	0			0		
	飲食店・宿泊業	43	自動車小売業	J581	0	28,645	91,416	14	279	91,079						79	63,361	2,394	0	0			0	
		44	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	0	0	16	0	0	794						0	2,994	287	0	3			0	
		45	燃料小売業	J603	6	14,133	43,809	0	0	35,310						163	17,227	801	0	236			0	
		46	一般飲食店	M70	0	1,037	10,889	0	0	1,760						0	1,244	774	0	0			0	
		47	上記以外の卸売・小売業、飲食店・宿泊業																					0
医療・福祉	48	医療・福祉大分類	N	1,097	5,905	1,491	10,193	9,281	58,598						284	14,443	17,961	0	3			25		
	教育、学芸及娯楽	49	写真業、現像・焼付業	Q808 Q839	1	41	1	11930	8643	698						0	476	0	0	0			0	
		50	学術開発研究機関	Q81	142	25,508	6,809	1,208	1,588	9,271					45	2,567	2,261	56	1,688				5	
	サービス業	51	洗濯業	Q821	186	159,969	4,263	47	155	6,871						55	1,048	237	0	0			0	
		52	自動車整備業	Q86	50	14,257	42,340	78	288	31,250						6	49,298	1,961	0	0			0	
		53	と畜場	Q932	144	7,493	0	215	0	0						0	0	0	0				0	
		54	上記以外の教育、学芸及娯楽、サービス業																					0
公務	55	公務大分類	R	0	1,858	498	32	8	183						13	556	75	0	84			0		

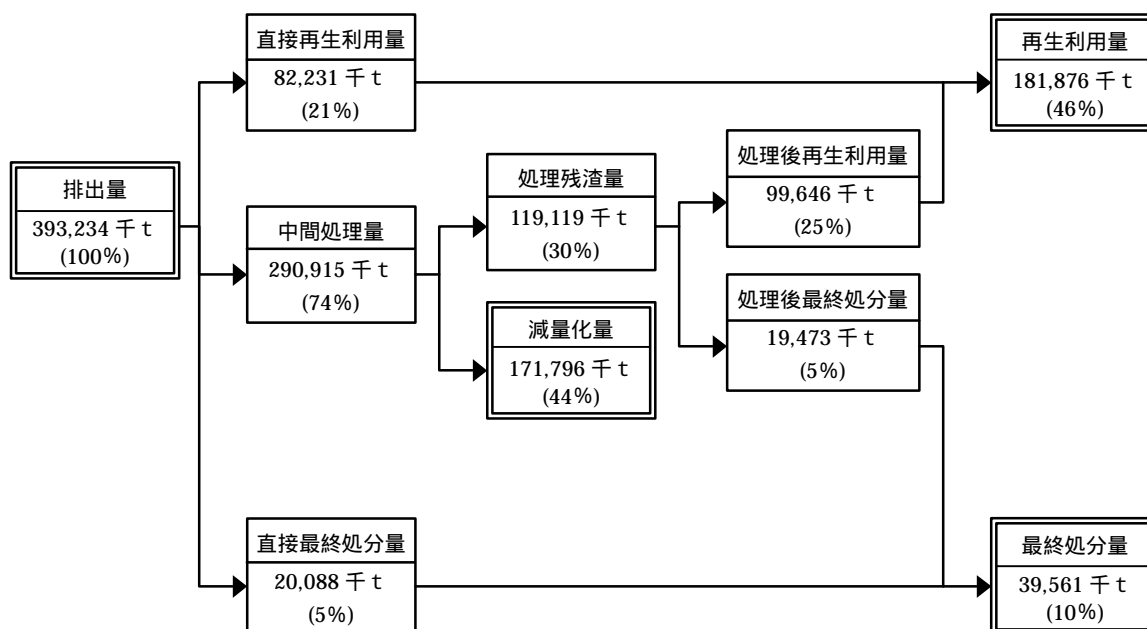
3. 産業廃棄物処理量の推計結果

産業廃棄物の処理状況についてまとめたものを表 - ・ 10 に示す。また、これらをもとに産業廃棄物の処理状況を図 - ・ 4 に示した。

総排出量約 393,234 千トンのうち、中間処理されたものは約 290,915 千トン(全体の 74%)、直接再生利用されたものは約 82,231 千トン(同 21%)、直接最終処分されたものは、約 20,088 千トン(同 5%)となっている。

また、中間処理された産業廃棄物約 290,915 千トンは、約 119,119 千トンまで減量化され、再生利用(約 99,646 千トン)または最終処分(約 19,473 千トン)されている。

結局、排出された産業廃棄物全体の 46%にあたる約 181,876 千トンが再生利用され、10%にあたる約 39,561 千トンが最終処分されている。



四捨五入の為、収支が合わない。

図 - ・ 4 産業廃棄物の処理状況

また、産業廃棄物の種類別処理状況を図 - ・ 5 に示す。

再生利用率が高いものは、動物のふん尿(94%)、がれき類(84%)、金属くず(83%)、鋳さい(79%)等であり、逆に再生利用率が低いものは、汚泥(8%)、ゴムくず(11%)、繊維くず(13%)等である。

最終処分の比率が高い廃棄物は、ゴムくず(64%)、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(52%)、廃プラスチック類(44%)、燃え殻(38%)等である。